



交付運用報告書

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・プレミアム・日本超小型株式
ファンド』は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・マイ
クロ・キャップ・マザーファンド受益証券を通じて、
日本の上場株式のうちマイクロ・キャップ銘柄(超
小型株式)に投資し、信託財産の中長期的な成長を
目指して積極的な運用を行います。ここに、運用状
況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し
上げます。

※ 2014年12月の決算後に作成するファンドより、交付運
用報告書と運用報告書(全体版)に分冊化されました。
本書は「交付運用報告書」です。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー16階
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体
版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めておりま
す。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いた
だけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社ま
でお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」よ
り「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告
書(全体版)」を選択

スパークス・プレミアム・
日本超小型株式ファンド

愛称 価値発掘

追加型投信／国内／株式

第1期(決算日 2016年1月22日)
作成対象期間(2015年9月30日～2016年1月22日)

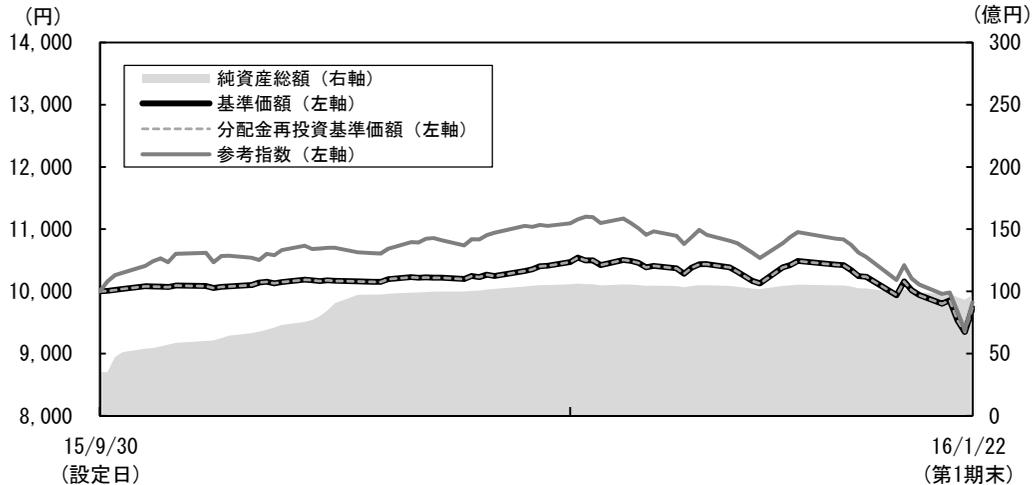
第1期末 (2016年1月22日)	
基準価額	9,731円
純資産総額	9,713百万円
第1期 (2015年9月30日～2016年1月22日)	
騰落率	△ 2.7%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したも
のとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2015年9月30日～2016年1月22日)

基準価額は設定日に比べ△2.7%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



設定日 : 10,000 円

第1期末 : 9,731 円(既払分配金0円)

騰落率 : △ 2.7%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(以下、「マザーファンド」)を通じて、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%に位置する小型株企業(超小型株)に投資しております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力による影響が高く、個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。ただし、超小型株は流動性(出来高)が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第1期 2015年9月30日～2016年1月22日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	60円 (31) (28) (1)	0.58% (0.30) (0.27) (0.01)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	14 (14)	0.14 (0.14)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	3 (0) (3)	0.03 (0.00) (0.03)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
(d) 実 績 報 酬	0	0.00	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	77	0.75	

期中の平均基準価額は10,284円です。

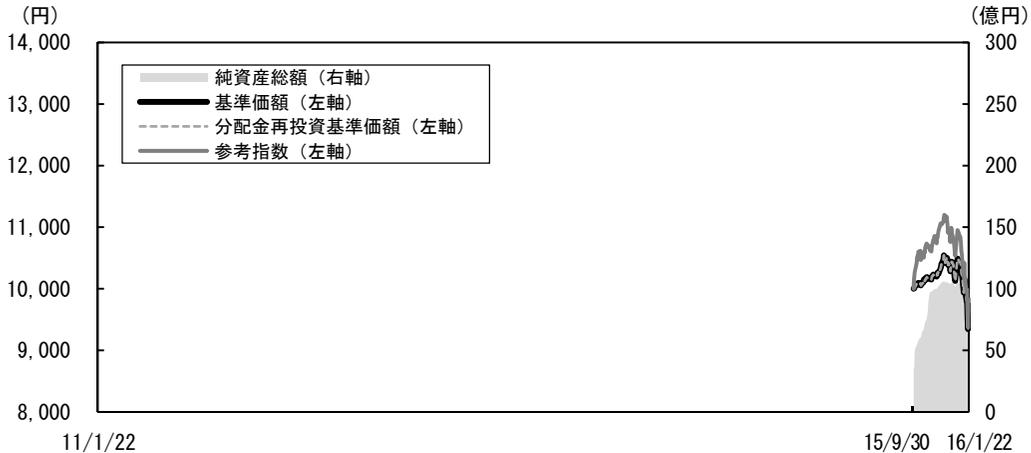
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2011年1月22日～2016年1月22日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

	2015/9/30 設定日	2016/1/22 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,731
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.7
参考指数騰落率 (%)	—	△ 1.8
純資産総額 (百万円)	3,505	9,713

- ※ 参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期においては、夏場からの中国株の急落や原油価格などの商品市況の下落による世界経済に与える影響が懸念されておりました。したがって、国内株式市場に投資する当ファンドは、日本経済だけでなく、海外展開をする企業や輸入材料を使う企業も多く、海外経済、市況の影響を直接、間接的に受けることから、決して楽観できる環境ではありません。

また米国の金利引き上げによる金融活動の収縮に伴う影響も懸念されます。

一方で、日本株式市場の需給関係としましては、買い手として自社株買い、年金やNISAによる国内個人投資家の買い意欲は高く、また海外投資家も海外資産よりも安全性が高く過去のパフォーマンスが良好なことから、日本株への注目が集まっており、懸念が払拭されれば、上昇に転じる潜在力は高いと考えております。

■ ポートフォリオ

< スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 >

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンド受益証券の組入れ比率は流動性を配慮しつつ、マザーファンドの株式組入れの増加に伴い、随時引き上げ、3ヶ月程度で90%程度まで引き上げました。

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

マザーファンドでは、株式比率を高位に保ちつつ、日本の株式市場のうち時価総額において下位2%に位置する小型株企業(超小型株)へ40~50銘柄に分散投資しています。

新規設定する中でも、マザーファンドの組入れを段階的に行なうことで株式組入率をなるべく高位に保つ方針といたしました。当初1ヶ月は、資産規模、分母が小さいことから一時的には株式組入率が低下する局面もありましたが、11月以降は、70%以上の高位に保ち、12月には90%程度まで引き上げて運用を行いました。

マザーファンドの組入れに伴い投資銘柄数も当初30銘柄程度から随時増加させ、3ヶ月で50銘柄まで増加させました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに貢献した主な銘柄はローツェ、エフアンドエム等です。

当期もっとも貢献した銘柄は、ローツェです。液晶、半導体製造装置を製造する同社は、海外からの受注が好調で、業績上方修正されたことが好感されました。

また、中小企業向け営業員への記帳代行サービスなどを行うエフアンドエムも大きく上昇いたしました。制度改正に伴い代行サービスの需要が拡大したことから業績上方修正を10月末に発表、またその後も業績好調の観測から株価は堅調に推移いたしました。

太陽電池製造用部品を製造する中村超硬も好調に推移いたしました。公害問題が深刻な中国での

太陽電池需要が拡大、当社の効率的な生産が可能となる部品の需要が好調で、業績上方修正を発表されたことが評価されたと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄はファーストエスコ、ファンデリー等です。ファーストエスコは地熱発電や省エネサポートのビジネスを行う企業ですが、機器販売のビジネスを転換中で売上が減少、また発電所の先行投資により売上減少とコストアップで減収減益の決算であることが、嫌気されたと思われませんが、想定通りで来期以降の改善を期待しております。

健康食の宅配を行うファンデリーも下落いたしました。業績発表は計画通りでしたが、期待が高かったことや秋までに上昇していた反動で売却されたと考えます。

乳製品の輸入製造を行うラクト・ジャパンも大きく下落いたしました。11月決算で2016年度の業績予想が減収減益であったことが失望されたと考えますが、世界的な商品市況の低下による影響であり、実態のビジネスは、今後の貿易自由化の拡大の恩恵を受けると考えており、保有する予定です。

〔 組入上位10銘柄 〕

当期末(2016年1月22日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	エフアンドエム	サービス業	3.2
2	トレックス・セミコンダクター	電気機器	2.9
3	ライドオン・エクスプレス	サービス業	2.7
4	インテリックス	不動産業	2.7
5	ヒラノテクシード	機械	2.5
6	スター・マイカ	不動産業	2.5
7	カネコ種苗	水産・農林業	2.4
8	中村超硬	機械	2.4
9	サカイオーベックス	繊維製品	2.4
10	ミマキエンジニアリング	電気機器	2.4

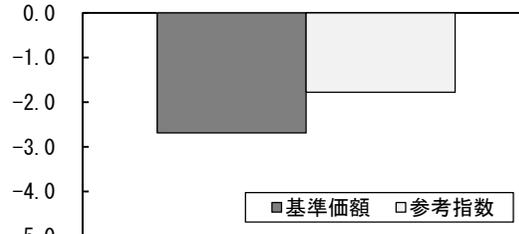
※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。

※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)
(%)



第1期

(2015/9/30 ~ 2016/1/22)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、設定から3ヶ月程度であること、また基準価額水準、市場動向等を勘案して、分配を見送らせていただきました。

留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項目	第1期 (2015年9月30日～ 2016年1月22日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 >

マザーファンド受益証券の組入れ比率は、解約動向を考慮し、当面90%～95%程度の組入れ比率を計画しております。

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

年初から、株式市場は大きく下落する展開となり、厳しい年の始まりとなってしまいました。しかしながら、中国経済の減速リスクは継続的であり、特に急激に悪化しているのではないと考えております。また原油を中心とする商品市況の下落も、需要要因というよりも在庫調整と供給要因であり、価格急落傾向は今後は在庫調整の進展と供給量の減少から下落圧力は低下することが予想され、また日本は商品価格の下落メリットを今後享受する環境となることから、過度に悲観する必要はないと考えております。

投資戦略としましては、ポートフォリオがほぼ完成したことから、下落した銘柄の買い増しと急騰した銘柄の一部売却を行いながら、保有銘柄の上昇を期待してまいりたいと思います。組入率は解約動向を見ながら現状の85%～90%程度で推移させたいと考えます。保有銘柄数は50銘柄前後を計画しており、IPOや魅力的な銘柄が見つければ上昇した銘柄の代替として新規投資を検討してまいりたいと思います。投資の観点としましては3年連続の賃金上昇や労働市場の改善による国内消費の回復の恩恵を受ける企業や、2015年の低迷から回復から急回復に転じる企業などに注目して調査してまいりたいと思います。また、引き続き長期的な観点で割安になったアジア売上比率の高い企業、株価の下落が厳しい新技術関連の企業などへの投資も検討してまいりたいと思います。

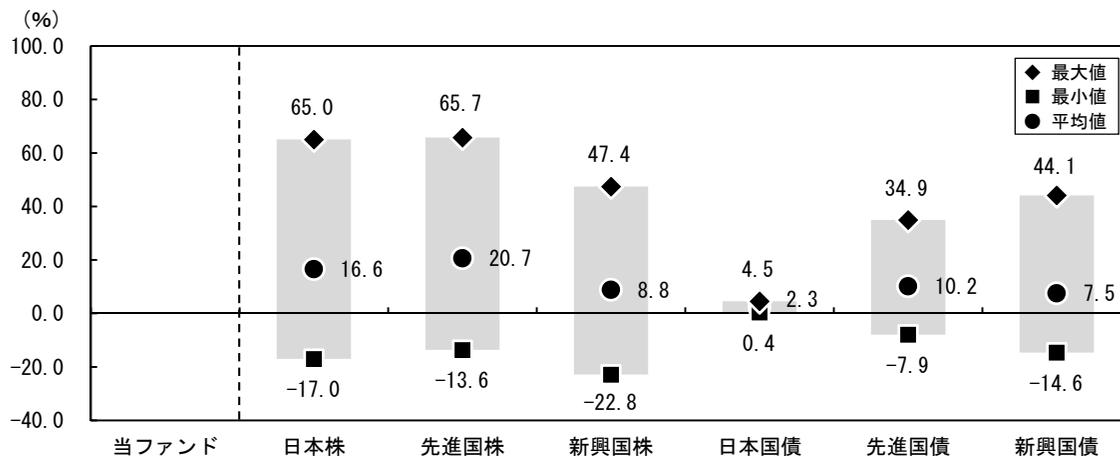
今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2015年9月30日から2025年7月22日まで	
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>① 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準じるものを含みます）している株式のうち、時価総額において下位2%以下に属している銘柄（以下、「マイクロ・キャップ銘柄」といいます。）を中心に投資し、値上がり益の獲得を目指します。</p> <p>② 株式への投資にあたっては、マイクロ・キャップ銘柄を中心に徹底したボトムアップ・リサーチを行って、各銘柄のバリュージェットを測定し、銘柄選定・ポートフォリオの構築を行うことにより、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。</p>	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2011年1月末～2015年12月末)



(注1) 2011年1月～2015年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、当ファンドは2015年9月30日から運用を開始し、2015年12月末現在で設定後1年を経過していないため、該当事項はありません。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 上記の騰落率は直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

当ファンドのデータ

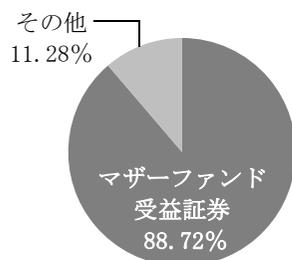
■ 組入資産の内容

(2016年1月22日現在)

< 組入ファンド >

ファンド名	第1期末
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	88.72%
組入銘柄数	1ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項目	第1期末 2016年1月22日
純資産総額	9,713,442,467円
受益権総口数	9,982,248,896口
1万口当たり基準価額	9,731円

(注) 当期中における追加設定元本額は10,111,150,165円、同解約元本額は128,901,269円です。

■ 組入上位ファンドの内容

(2016年1月22日現在)

「スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド」の第1期決算日は2016年7月22日のため、掲載すべき事項はございません。

指数に関して

・ファンドの参考指数である「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」について

MSCI Japan Micro Cap 指数(配当込み)は、MSCI Inc. が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap 指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

シティ新興国市場国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。